

平成25年度一般会計決算（見込み）のポイント

平成26年8月8日

平成25年度一般会計決算（見込み）のポイント

1 決算規模は、歳入、歳出ともに前年度よりも増加

- ・ 歳入 6,135億 928万円（対前年度比 6.8%）
 - ・ 歳出 5,985億1,086万円（対前年度比 6.1%）
- （参考）平成24年度の対前年度伸び率
歳入 $\Delta 5.1\%$ 歳出 $\Delta 5.5\%$

2 実質収支は黒字、単年度収支は赤字

- ・ 実質収支 2.1億8,994万円（前年度 2.3億7,602万円）
※ 実質収支は、「(歳入-歳出)-翌年度に繰り越すべき財源」で表され、累年による黒字又は赤字の額を示すもの。
- ・ 単年度収支 $\Delta 1$ 億8,608万円（前年度 6,764万円）
※ 単年度収支は、「今年度の実質収支-前年度の実質収支」で表され、単年度における黒字又は赤字の額を示すもの。

3 経常収支比率は、前年度と比べ改善

- ・ 経常収支比率 90.5%（前年度92.9%、前々年度93.3%）
- ・ 人件費の減等により経常的経費に充当された一般財源の額が減少したことから、前年度比2.4ポイント改善したものの、依然として高い比率となっている。
※ 経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するための指標で、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表すもの。

4 臨時財政対策債を除く県債発行額、県債残高ともに減少

- ・ 県債発行額 766億5,325万円（対前年度比 2.1%）
うち臨時財政対策債を除く県債発行額
353億2,827万円（対前年度比 $\Delta 0.8\%$ ）
- ・ 県債残高 1兆450億1,284万円（対前年度比 $\Delta 0.4\%$ ）
うち臨時財政対策債及び口蹄疫対策転貸債等を除く県債残高
5,697億6,670万円（対前年度比 $\Delta 5.0\%$ ）

平成25年度一般会計決算(見込み)の概要

1 決算総括

(単位:千円、%)

区 分	平成25年度	平成24年度	増 減	増 減 率
歳 入 総 額 (A)	613,509,277	574,454,831	39,054,446	6.8
歳 出 総 額 (B)	598,510,857	564,114,061	34,396,796	6.1
形 式 収 支 (C)=(A)-(B)	14,998,420	10,340,770	4,657,650	45.0
翌年度へ繰り越すべき 財 源 (D)	12,808,482	7,964,753	4,843,729	60.8
実 質 収 支 (E)=(C)-(D)	2,189,938	2,376,017	△ 186,079	△ 7.8
前年度の実質収支 (F)	2,376,017	2,308,376	67,641	2.9
単 年 度 収 支 (G)=(E)-(F)	△ 186,079	67,641	△ 253,720	-

《特徴》

- ・ 決算規模は、平成24年度国の緊急経済対策に伴う繰越事業の増により、歳入・歳出ともに、前年度を上回った。
- ・ 歳入においては県税等の自主財源の確保などに努める一方、歳出においては予算の効率的・重点的な配分を行い、徹底した経費の節減に努めた。
- ・ この結果、実質収支では2億8,993万8千円の黒字、単年度収支では1億8,607万9千円の赤字となった。

2 歳入決算の概要

(単位:千円、%)

区 分	平成25年度		平成24年度		対前年度増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
自 主 財 源	226,209,718	36.9	212,152,154	36.9	14,057,564	6.6
県 税	82,923,423	13.5	82,491,015	14.4	432,408	0.5
繰 入 金	48,858,572	8.0	37,023,522	6.4	11,835,050	32.0
諸 収 入	51,146,893	8.3	49,386,048	8.6	1,760,845	3.6
そ の 他	43,280,830	7.1	43,251,569	7.5	29,261	0.1
依 存 財 源	387,299,560	63.1	362,302,676	63.1	24,996,884	6.9
地 方 交 付 税	185,146,311	30.2	189,251,129	32.9	△ 4,104,818	△ 2.2
地 方 譲 与 税	19,067,547	3.1	16,324,472	2.8	2,743,075	16.8
国 庫 支 出 金	105,584,565	17.2	80,776,972	14.1	24,807,593	30.7
県 債	76,653,253	12.5	75,100,091	13.1	1,553,162	2.1
そ の 他	847,884	0.1	850,012	0.1	△ 2,128	△ 0.3
合 計	613,509,277	100.0	574,454,831	100.0	39,054,446	6.8

(注) ・四捨五入の関係で、内訳と合計が一致しないことがある。

・県税は、地方消費税清算金を除いたものである。

《特徴》

- ・ 自主財源は、繰入金や諸収入等の増により、前年度比6.6%の増、依存財源は、国庫支出金や地方譲与税等の増により、前年度比6.9%の増となった。
- ・ 県税は、個人県民税や法人事業税等の増加により、前年度比0.5%の増となった。
- ・ 繰入金は、国の交付金を財源に造成した基金の取崩しの増により、前年度比32.0%の増となった。
- ・ 国庫支出金は、平成24年度国の緊急経済対策に伴う交付金等の増により、前年度比30.7%の増となった。

3 歳出決算の概要

(単位:千円、%)

区 分	平成25年度		平成24年度		対前年度増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
議 会 費	1,065,113	0.2	1,095,206	0.2	△ 30,093	△ 2.7
総 務 費	66,587,908	11.1	34,856,591	6.2	31,731,317	91.0
民 生 費	76,052,413	12.7	77,108,841	13.7	△ 1,056,428	△ 1.4
衛 生 費	18,115,910	3.0	18,800,822	3.3	△ 684,912	△ 3.6
労 働 費	5,066,487	0.8	5,920,658	1.0	△ 854,171	△ 14.4
農 林 水 産 業 費	66,680,686	11.1	53,521,249	9.5	13,159,437	24.6
商 工 費	40,317,131	6.7	38,960,008	6.9	1,357,123	3.5
土 木 費	72,693,461	12.1	67,446,530	12.0	5,246,931	7.8
警 察 費	26,259,456	4.4	27,628,984	4.9	△ 1,369,528	△ 5.0
教 育 費	108,308,407	18.1	113,849,776	20.2	△ 5,541,369	△ 4.9
災 害 復 旧 費	1,397,217	0.2	2,765,860	0.5	△ 1,368,643	△ 49.5
公 債 費	94,964,552	15.9	100,976,195	17.9	△ 6,011,643	△ 6.0
諸 支 出 金	21,002,117	3.5	21,183,341	3.8	△ 181,224	△ 0.9
合 計	598,510,857	100.0	564,114,061	100.0	34,396,796	6.1

(注) 四捨五入の関係で、内訳と合計が一致しないことがある。

《特徴》

- ・ 総務費は、地域経済活性化・雇用創出臨時基金の造成等により、前年度比91.0%の増となった。
- ・ 労働費は、緊急雇用創出事業臨時特例基金への積立金等の減により、前年度比14.4%の減となった。
- ・ 農林水産業費は、山地治山事業や県営畑地帯総合整備事業等の増により、前年度比24.6%の増となった。
- ・ 商工費は、産業振興機構に対する損失補償金や企業立地促進補助金等の増により、前年度比3.5%の増となった。
- ・ 土木費は、公共道路維持事業や広域河川改修事業等の増により、前年度比7.8%の増となった。
- ・ 警察費は、日向警察署庁舎建設整備事業等の減により、前年度比5.0%の減となった。
- ・ 教育費は、児湯るぴなす支援学校整備事業等の減により、前年度比4.9%の減となった。
- ・ 災害復旧費は、現年災の減により、前年度比49.5%の減となった。

4 平成25年度及び今後の財政運営等について

- ・ 本県の財政は、県税等の自主財源が少なく（平成25年度自主財源比率36.9%）、地方交付税や国庫支出金などに大きく依存する構造的な課題を抱えており、収入の大きな伸びが期待できない中、増え続ける社会保障関係費への対応など、極めて厳しい状況に置かれている（平成25年度経常収支比率90.5%）。
- ・ このような状況の下、平成25年度においては、停滞している地域経済の活性化や南海トラフ巨大地震の被害想定を踏まえた防災・減災対策に積極的に対応するため、必要な財源確保に取り組む一方で、人件費の削減や投資的経費の縮減・重点化、一般行政経費の徹底した見直しによる収支不足の縮減に努めるとともに、臨時財政対策債を除く県債の発行抑制により、将来的な公債費負担の軽減にも努めたところである。
- ・ 今後、社会保障関係費に加え、防災・減災対策や公共施設の老朽化対策等に多額の財源が必要となるなど、引き続き本県財政は厳しい状況が続く見通しとなっている。
このため、引き続き歳入・歳出両面からの徹底した見直しや県債発行の抑制を図るなど、将来にわたって持続可能な財政構造に転換できるよう、財政改革の取組を進めていくこととしている。

《参考》 決算(見込み)における主な指標

財政力指数以外の単位: %

	平成元年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
財政力指数	0.259	0.301	0.295	0.299
自主財源比率	24.2	37.9	36.9	36.9
経常収支比率	69.1	93.3	92.9	90.5

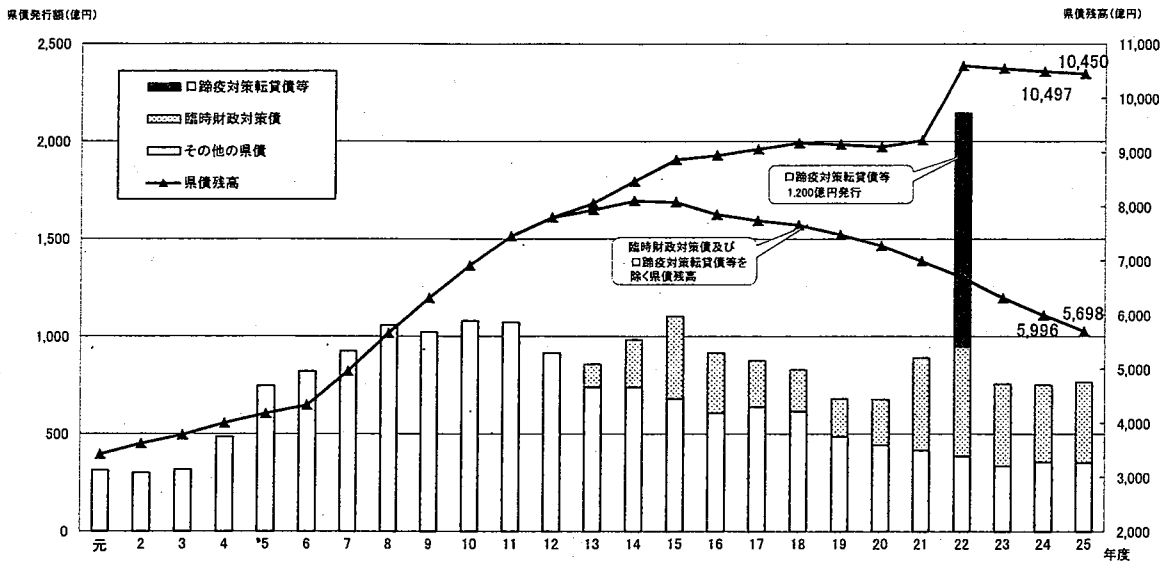
※ 経常収支比率は普通会計の指標である。

「財政力指数」：地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値。財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。

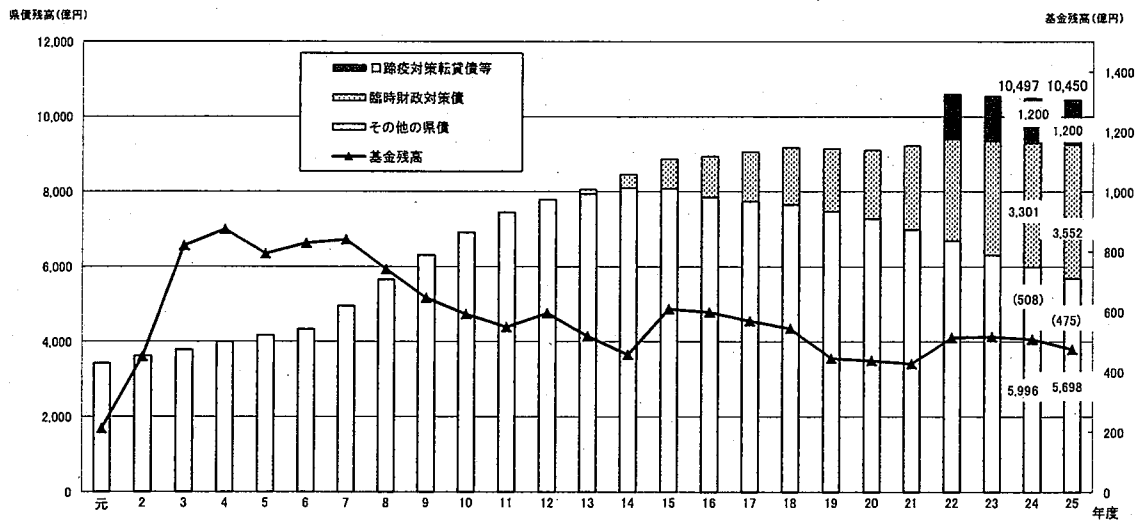
「自主財源比率」：地方公共団体の意思によりある程度収入額を増減することができる地方税、分担金及び負担金、使用料、手数料などの自前の財源が歳入総額に占める割合。自主財源比率が高いほど、行政活動の自主性と安定性を確保できるとされている。

「経常収支比率」：地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）、減税補てん債及び臨時財政対策債の合計額に占める割合。
この指標は経常的経費に経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見るものであり、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。

県債発行額及び県債残高の推移



県債残高及び財政関係2基金残高の推移



経常収支比率の推移(普通会計)

